



## 2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年7月期第1四半期の連結業績(2019年8月1日~2019年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	3,345	△37.9	337	△69.8	316	△71.6	208	△72.4
2019年7月期第1四半期	5,386	17.5	1,114	98.6	1,115	95.9	755	110.0

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 206百万円(△71.6%) 2019年7月期第1四半期 728百万円(98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	8.74	8.66
2019年7月期第1四半期	31.60	30.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	15,591	13,253	84.3
2019年7月期	16,911	13,145	76.5

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 13,151百万円 2019年7月期 12,941百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,266	△32.5	709	△77.6	692	△78.0	444	△67.5	18.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 新規 1社(社名) オータ株式会社、除外 1社(社名) 台湾艾摩貝爾有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期1Q	24,172,190株	2019年7月期	24,170,600株
② 期末自己株式数	2020年7月期1Q	300,054株	2019年7月期	300,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期1Q	23,871,513株	2019年7月期1Q	23,902,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されています。ふるさと納税市場において、2018年のふるさと納税受入額は前年から40%増加し5,127億円に達しております。受入件数も2018年の前年から34%増の2,322万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」令和元年8月2日）と堅調な推移で伸長しております。一方で、ふるさと納税事業「ふるなび」は、所得税法や地方税法で定める寄附金控除など法律に基づくものであり、地方税法等の一部を改正する法律において、ふるさと納税制度の見直しが図られました。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2018年のインターネット広告媒体費（インターネット広告費から広告制作費を除いたもの）は前年から19%増加し1兆4,480億円（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）までに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースに多角的にサービスを展開するインターネットマーケティング企業として、既存及び新規の成長事業への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。ふるさと納税事業「ふるなび」において、自治体との契約を拡大する一方、あとからゆっくり返礼品を選べるといった、ユーザーの時間的制約を無くすことで利便性を向上させるサービス「ふるなびカタログ」をリリースするなど、サイトの拡充に努めてまいりました。さらに、インターネット広告事業においては、動画広告事業とメディア側の収益最大化のためのソリューションを提供するメディアソリューション事業の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,345,876千円（前年同四半期比62.1%）、営業利益は337,093千円（前年同四半期比30.2%）、経常利益は316,827千円（前年同四半期比28.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,669千円（前年同四半期比27.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、返礼品の見直し要請に端を発した駆け込み特需の収益押し上げ効果がなくなり、さらには本年6月からの法改正施行の影響もあり、堅調には推移したものの、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は493,376千円（前年同期比28.4%）、セグメント利益は110,209千円（前年同期比12.0%）となりました。

#### (インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、メディアソリューション事業、代理店事業、アフィリエイト事業、アプリ運営事業「オーテ」等を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、注力領域であるメディアソリューション事業、アフィリエイト事業及びオーテ社買収によるアプリ運営事業が売上に貢献いたしました。一方で、大手メディアプラットフォームへのシフト傾向が強まった影響により、ゲーム案件やEC案件等の予算が縮小し、売上高・営業利益は減収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,890,822千円（前年同期比77.4%）、セグメント利益は206,034千円（前年同期比110.5%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、15,591,282千円（前連結会計年度末比1,320,138千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が1,371,479千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、2,337,742千円（前連結会計年度末比1,427,687千円の減少）となりました。これは主に、買掛金が345,535千円及び未払法人税等が711,854千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、13,253,540千円（前連結会計年度末比107,549千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分が101,748千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が208,669千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度7月期の業績予想につきましては、2019年9月12日の「2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,974,952	12,603,473
売掛金	1,425,673	1,323,401
その他	407,036	285,200
貸倒引当金	△2,173	△1,178
流動資産合計	15,805,489	14,210,897
固定資産		
有形固定資産	170,935	171,622
無形固定資産		
のれん	—	337,864
その他	198,024	194,046
無形固定資産合計	198,024	531,911
投資その他の資産		
投資その他の資産	983,024	924,247
貸倒引当金	△246,052	△247,396
投資その他の資産合計	736,971	676,851
固定資産合計	1,105,931	1,380,385
資産合計	16,911,421	15,591,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,530,534	1,184,999
未払法人税等	788,318	76,463
賞与引当金	71,159	25,253
販売促進引当金	224,781	119,668
株主優待引当金	10,254	9,586
ポイント引当金	13,702	14,645
その他	1,090,325	870,744
流動負債合計	3,729,075	2,301,359
固定負債		
資産除去債務	36,355	36,382
固定負債合計	36,355	36,382
負債合計	3,765,430	2,337,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	129,863	130,128
資本剰余金	3,677,704	3,677,844
利益剰余金	9,374,130	9,582,800
自己株式	△220,629	△220,629
株主資本合計	12,961,070	13,170,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,498	△7,003
為替換算調整勘定	△12,746	△12,017
その他の包括利益累計額合計	△19,245	△19,020
非支配株主持分	204,165	102,417
純資産合計	13,145,990	13,253,540
負債純資産合計	16,911,421	15,591,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	5,386,432	3,345,876
売上原価	3,066,434	2,196,926
売上総利益	2,319,997	1,148,950
販売費及び一般管理費	1,205,435	811,856
営業利益	1,114,562	337,093
営業外収益		
受取利息	52	8,319
その他	2,195	1,097
営業外収益合計	2,248	9,417
営業外費用		
支払手数料	—	25,406
その他	1,086	4,277
営業外費用合計	1,086	29,683
経常利益	1,115,724	316,827
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
和解金	41,000	—
特別損失合計	41,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,078,224	316,827
法人税、住民税及び事業税	409,387	57,250
法人税等調整額	△58,106	53,185
法人税等合計	351,280	110,436
四半期純利益	726,943	206,391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,329	△2,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,273	208,669

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	726,943	206,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△504
為替換算調整勘定	1,478	728
その他の包括利益合計	1,598	224
四半期包括利益	728,542	206,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,871	208,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,329	△2,278

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,547	3,650,885	5,386,432	—	5,386,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	84,278	85,410	△85,410	—
計	1,736,678	3,735,164	5,471,842	△85,410	5,386,432
セグメント利益	915,286	186,505	1,101,792	12,770	1,114,562

(注) 1. セグメント利益の調整額12,770千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	492,198	2,853,678	3,345,876	—	3,345,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177	37,144	38,321	△38,321	—
計	493,376	2,890,822	3,384,198	△38,321	3,345,876
セグメント利益	110,209	206,034	316,243	20,850	337,093

(注) 1. セグメント利益の調整額20,850千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、オーテ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんを349,515千円計上しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得する株式の総数	3,000,000株(上限)
・株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)
・取得期間	2019年11月1日から2020年4月30日まで
・取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3. 取得の結果

## ①2019年10月31日以前に取得した自己株式の内容

該当事項はありません。

## ②2019年11月1日以降に取得した自己株式の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	966,600株
・株式の取得価額の総額	660,123千円
・取得期間	2019年11月1日から2019年11月30日まで
・取得方法	東京証券取引所における市場買付